

国・地方を通じた経済・財政再生プラン

— 先進・優良事例の展開促進に向けて —

2016年8月30日

経済・財政一体改革推進委員会 委員

鈴木 準

((株)大和総研主席研究員)

I. 経済・財政再生プランの概要

- 公的サービス分野を「新たな成長エンジン」に
- 改革工程・重点課題

II. 見える化と先進・優良事例の展開促進

- 見える化ポータルサイト
- 先進・優良事例の具体例

I .経済・財政再生プランの概要

経済・財政再生プランの柱

- ◆ 経済は四半世紀ぶりの良好な状況。この好機を逃すことなく、経済と財政の一体的な再生を図る。
- ◆ 経済再生に寄与する「歳出改革」、「歳入改革」を推進する。これらを通じて、公共サービス分野を「成長の新たなエンジン」としていく。イノベーションや企業の新陳代謝活発化、労働移動円滑化、女性の活躍等を実現し我が国経済の潜在成長力を2%程度を上回る成長に向けて高めていく。
- ◆ 2020年度の財政健全化目標を堅持する。

基礎的財政収支(対GDP比)を改善させる3つの要素

$$\text{PB対GDP比} = \frac{(\text{歳入} - \text{歳出})}{\text{名目GDP}}$$

- 歳出抑制
- 歳入増加
- 成長(名目GDP増大)

歳出改革

- ⇒ 公共サービスのムダの徹底排除、質の向上、新たなサービスの創造
- 公的サービスの産業化
 - インセンティブ改革
 - 公共サービスのイノベーション

歳入改革

- 経済再生シナリオの実現による税収拡大
- 新たな税収増の実現(企業収益と就業者所得増、公的サービスの産業化等で経済に占める民間シェア拡大等、経済の高度化・高付加価値化による税収弾性値の上昇)

デフレ脱却・経済再生

- 成長戦略の加速〔人材投資・設備投資・イノベーションの促進、Society5.0(超スマート社会)の実現、観光の基幹産業化、攻めの農林水産業の展開 等〕
 - 経済社会の構造変化を踏まえた税制の構造的な見直し 等
- ⇒ 経済の好循環の拡大・深化を通じた実質2%程度、名目3%程度を上回る持続成長の実現

公的サービス分野を「新たな成長エンジン」に

【公的サービスの産業化】

- ◆ 民間の知恵・資金等を有効活用した、新サービス提供、公共サービスの効率化・質の向上・選択肢の多様化
- ◆ 公的ストック(社会資本、土地、情報等)の有効活用
- ◆ 行政コスト情報、施設・設備保有状況等の見える化を通じた民間サービス創出

【インセンティブ改革】

- ◆ 「頑張るものが報われる(頑張らないと損をする)仕組み」
 - 頑張った成果に応じた交付金等の配分
 - トップランナー方式の導入
- ◆ 国民(健康ポイント等)、保険者(支援金加減算制度等)、医療機関等(診療報酬等)のそれぞれにおいて、合理的な行動を促し、健康増進や効率化と費用節約につなげる

【徹底した見える化】

- ◆ 公共サービスの徹底した見える化
 - 「見える」、「分かる」、「変えていく」
- ◆ エビデンスに基づくPDCA
 - 特に、義務的経費、国庫支出金の改革
- ◆ 業務の簡素化・標準化
 - IT化とBPRの一体的な取組

これらの改革の先進・優良事例を全国展開する体制整備

- ◆ 健康増進・予防サービス/公共サービスイノベーション・プラットフォーム(国・地方及び関係会議等からの参加)を設置。
- ◆ 健康生活を実現する社会保障サービス、民間の創意工夫を活かした公共サービスの創出・拡大に向けて、優良事例の選定、全国展開のためのノウハウの標準化、モデル自治体での官民連携によるBPR実施、制度的対応(予算、税制、規制)の検討等を進める。

経済・財政再生プランのフレーム

(基本方針)

- ◆ 「経済再生なくして財政健全化なし」を基本方針とし、今後5年間(2016～2020年度)を対象期間とする「経済・財政再生計画」を策定。「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」を3本柱として推進する。
- ◆ 2020年度PB黒字化を実現することとし、そのため、PB赤字の対GDP比を縮小していく。債務残高の対GDP比を中長期的に着実に引き下げていく。資産もできる限り圧縮し、その対GDP比を抑制する。
- ◆ 政府はもとより広く国民全体が参画する社会改革として「経済・財政一体改革」を断行。このため、国、地方、民間が一体となり「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、「公共サービスのイノベーション」に取り組み、公共サービス分野を「成長の新たなエンジン」にする。

(歳出・歳入改革)

- ◆ 国・地方の歳出については、高齢化や賃金・物価上昇などの歳出増加要因、人口減少などの歳出減少要因があるが、これらを踏まえつつ、歳出改革の効果が発現されることによって、計画期間中、賃金・物価上昇による増加を下回る伸びが想定される。
- ◆ 歳入面では、企業の新陳代謝や就業者の所得の向上が進むこと、経済活動に占める企業等民間のシェアが高まることなどにより、追加的効果が見込まれる。

(集中改革期間)

- ◆ 当初3年間(2016～18年度)を「集中改革期間」と位置付け、「経済・財政一体改革」を集中的に進めて、道筋を付ける。

(中間評価等)

- ◆ 計画の中間時点(2018年度)において、目標に向けた進捗状況を評価する。
- ◆ 諮問会議の下に専門調査会(経済・財政一体改革推進委員会)を設置。改革工程・KPIの具体化、改革の進捗管理、点検、評価を行う。

改革初年度から強力に推進すべき重点課題

◆ 健康増進、コンパクトなまちづくり、住民・行政サービスの広域化・IT化

当面、特に歳出の効率化の大きな効果が期待される、健康増進、コンパクトなまちづくり、住民・行政サービスの広域化・IT化の3分野で、目に見える成果をねらいながら具体的な取組を進めていく。

◆ 先進・優良事例の展開の強力な推進

住民サービスのあり方を改革している事例を上手く掘り出し、関係者間で共有し、広く基礎自治体レベルの現場へ浸透・拡大を図っていく。先進的で優良な取組を後押しする施策を推進するとともに、そうした取組の展開を関係府省庁が協力して取り組む。

◆ 国と地方との密接な連携協力によるボトムアップの改革

国・地方が軌を一にして取組を推進するよう、国と地方の協議の場をはじめとして、対話を積み重ねながら着実に進めていく必要がある。地方からの提案型も含めた仕組み作り、地方交付税におけるトップランナー方式をはじめとする頑張る地方を応援するための施策の拡充を進める。

◆ 「見える化」の徹底・拡大

歳出改革を広く国民の理解、納得感を得つつ進めるため、①関係主体・地域間で比較でき、差異が分かる、②課題の所在が分かる、③行政の運営改善や成果の有無・程度が分かる、「見える化」を主要歳出分野毎に着実に進める。

主要分野毎の主な改革課題

【ポイント】

- 今年度から実行段階に移る「経済・財政再生計画」上の諸改革を迅速に実行(Do)に移すとともに、KPI、「見える化」の詳細を更に具体化し、本年後半の進捗管理、点検、評価(Check)とそれらを踏まえたアクション・プログラムの改定の要否の検討(Action)へと進んでいくPDCAサイクルの好循環の構築。
- 改革初年度当初からできることからスピーディに取り組む。健康増進、まちのコンパクト化、住民・行政サービスのIT化・業務改革や広域化などのボトムアップの改革を浸透させて大きな効果発現を目指す。
- 先進・優良事例の強力な展開、ワイズ・スペンディングと実証的分析・エビデンスに基づくPDCAの徹底、29年度予算への改革反映を進める。

【社会保障】

○地域医療構想、医療費適正化計画の策定

- ▶「経済・財政再生計画」が目指す医療費の地域差「半減」に向け、地域医療構想に基づく病床機能の分化及び連携の推進の成果等を反映させる入院医療費及び入院外医療費の具体的な推計方法や医療費適正化に係る具体的な取組内容についての検討を進め、今夏頃に告示の一部改正

○データヘルスの強化

- ▶データヘルスを通じた保険者機能の連携・共同化の推進、ICTとビッグデータを活用した保険者機能支援
- ▶保険者へのインセンティブ付けとして、今年度より、国民健康保険の保険者努力支援制度の趣旨の前倒し

○先進・優良事例の展開推進

- ▶本年3月に医療関係団体と厚生労働省において連携協定を締結、本年4月に国レベルで医療関係団体と共同プログラムを作成
- ▶今後、全国展開に向けた様々な取組を推進

○高齢者の自立支援、介護予防の推進

- ▶市町村による高齢者の自立支援・介護予防等を通じた給付の適正化に向けた取組へのインセンティブ付けなどに係る制度的枠組み等について、本年末までに結論

【社会資本整備等】

○コンパクト・プラス・ネットワークの形成

- ▶コンパクトシティがもたらす多様な効用を明らかにするため、歩行量など健康面に関する指標、賑わいなどの経済効果、料金等により比較可能な財政効果等の指標を開発し、今年度中に提供

○公共施設のストック適正化

- ▶地域の公的ストックが抱える課題について住民や議会における理解を深める「分かる化」を進めるため、データの分析や説明方法等を示したガイドラインを国において策定

○官民連携(PPP/PFI)の推進

- ▶新たな事業規模を定めた改定アクションプランを着実に実行し、毎年度フォローアップを行い、その結果を公表

○ストック効果の最大化

- ▶ストック効果の最大化という考え方を実際の社会資本整備の進め方に活かすよう、ストック効果の評価手法の具体化と実務的な運用方法の確立を推進

○現場の担い手に係る構造改革

- ▶現場の担い手を確保するため、若者が希望をもって建設産業に入職できるよう中長期的な人材の確保・育成の具体的な方策を検討・実施

【制度・地方行財政】

○トップランナー方式

- ▶今年度からトップランナー方式を導入。先進的な取組の具体的内容、取組を推進した背景等について調査した結果等とともに、トップランナー方式について、その趣旨、経費の算定基準、今後のスケジュール等をホームページでわかりやすく公表

○IT化・業務改革、広域化の推進

- ▶今年度において、窓口業務の適正な民間委託等を加速、自治体のIT化・業務改革を強力に推進
- ▶公共施設集約化・複合化等、公営企業の運営、ITを活用した業務改革や民間委託など、事務に応じた自治体間での広域的取組を加速。例えば、水道事業の広域化について、今年度においてはできる限り早期に都道府県及び都道府県内全ての市町村をもって構成する検討体制の構築など

○地方行財政の「見える化」

- ▶住民一人当たりコストについて、27年度決算より、性質別・目的別に網羅的な「見える化」を実施

【教育、産業・雇用等】

○教育におけるエビデンスの提示

今年度から「教育政策に関する実証研究」に着手(①学級規模等の影響・効果、②加配教員・専門スタッフ配置の効果分析、③高い成果を上げている地域・学校の取組・教育環境の分析、④教員の勤務実態の実証分析等)



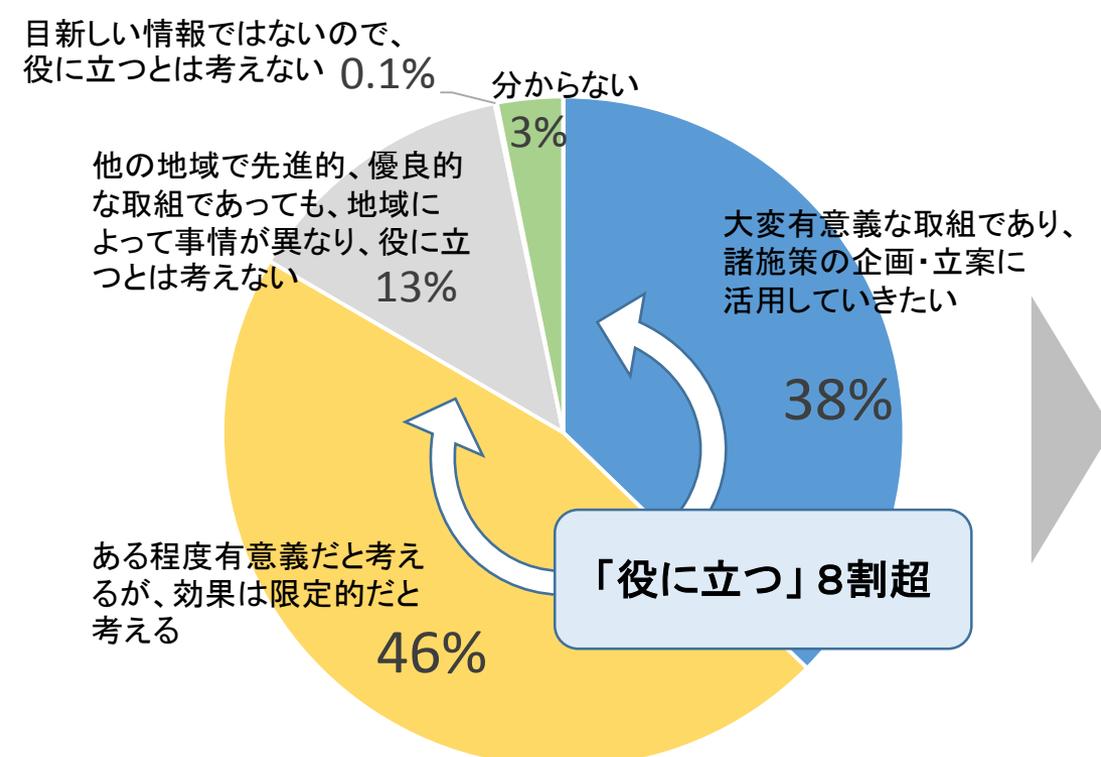
Ⅱ．見える化と先進・優良事例の展開促進

「見える化」と先進・優良事例の展開促進

- ◆ 地方自治体の現場においても「見える化」や先進・優良事例の展開を期待する声強い。
- ◆ 経済・財政一体改革に関連する先進・優良事例を経済・財政一体改革推進委員会にて選定し発信。
- ◆ 内閣府において関係省庁と連携し、「見える化」の成果を一元的に閲覧・検索できるシステムを開発し、順次拡張。

【地方公共団体向けアンケート調査】

Q 政府では、住民サービスの改善やコスト抑制に特に力を入れている先進的、優良な地域の事例を共有し、展開していくことが重要と考え、取組の強化を検討中です。そのような取組について、どのように考えますか。



- 先進・優良事例の展開推進に向け
- ✓ 経済・財政一体改革に関連する先進・優良事例を本委員会で選定、発信・展開
 - ✓ 各府省庁の取組の手法や課題を共有して、相互に改善に反映

- ◆ 内閣府では関連省庁と連携し、経済・財政一体改革を着実に進めるために、公共サービスの需要・供給に関して、①関係主体・地域間で比較できて差異が分かる、②行政の運営改善や成果の有無・程度が分かる、③改革への課題の所在が分かる、という3つの「分かる」に結びつく「見える化」に取り組んでいる。
- ◆ 今後についても、経済・財政一体改革に係る「見える化」の取組の進展に伴い、当ポータルサイトのコンテンツを順次、拡充していく予定。

経済・財政と暮らしの指標「見える化」ポータルサイト

経済・財政一体改革を着実に進めるために、公共サービスの需要・供給に関して、①関係主体・地域間で比較できて差異が分かる、②行政の運営改善や成果の有無・程度が分かる、③改革への課題の所在が分かる、という3つの「分かる」に結びつく「見える化」に取り組んでいます。

この取組は、内閣府による試行的な分析、データベースの開設のほか、[「主要分野の「見える化」事項」整理表\(PDF形式:269KB\)](#) に則り、関係府省庁の連携体制のもと実施しています。本ポータルサイトではこの様な「見える化」の成果を集約し、閲覧、検索、分析の一元化を図っています。

[経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース\(2016年7月29日開設\)](#) ▶

自治体別(47都道府県別、または1741市区町村別)、時系列(1975年～直近のうち可能な限り広く)に整備した各種データ・指標の比較により、経済・財政と暮らしに係る様々な地域差を「見える化」できます。また、さらに詳細な分析・検証等に活用できるように、集録している元データをダウンロードすることも可能です。

[先進・優良事例の展開促進のページ\(2016年7月29日開設\)](#) ▶

経済・財政一体改革に関連する先進・優良事例について、取組分野ごとに整理して掲載しています。地域の課題解決に向けた施策のための参考情報としてご活用ください。

<内閣府ウェブサイトにおける階層ナビゲーション> <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/mieruka/index.html>

[内閣府ホーム](#) > [内閣府の政策](#) > [経済財政政策](#) > [経済財政諮問会議](#) > [専門調査会情報等](#) > [経済・財政一体改革推進委員会](#) > 経済・財政と暮らしの指標「見える化」ポータルサイト

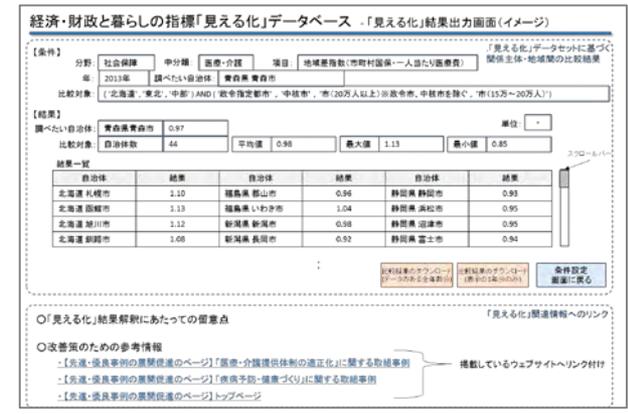
経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベースのポイント

- 目的
「見える」から「分かる」、「変えていく」へ
経済・財政再生に資する各種取組が、「見える化」をきっかけとして自発的に進展することを旨す
- データベースの内容
・都道府県別または市区町村別のデータ。合計約500系列
・1975年から直近までのデータを時系列に整理
・経済・財政と暮らしに関わる分野(地方財政、社会保障、社会基盤、教育、人口、経済、暮らし、歳出改革)

4つの特徴

(1) 他の自治体との比較により、課題の「見える化」機能を強化→「分かる」へつなげる

調べたい自治体の情報と、利用者の希望に応じて地域、人口規模で絞り込んだ他自治体の情報を表示し比較が可能。CSV形式でダウンロードができ、加工が容易。各省公表データだけでなく、内閣府での加工データ(暮らし指標)も収載。



(3) 「見える化」により浮かび上がる課題解決の参考となる先進・優良事例を関係資料へのリンクによって紹介。一部は実施を可能にした要因を試行的に抽出

例: 公共サービス(窓口業務の民間委託、自治体クラウド)に係る先進事例

(4) 経済・財政一体改革を進めるためのデータベースであることから、一体改革の改革項目と本データベースのデータの対応関係を一覧化【作成予定】

先進・優良事例の展開促進のページのポイント

地域の課題解決に向けた施策のための参考情報としてご活用いただくべく、経済・財政一体改革に関連する先進・優良事例として、関係府省庁から提供された事例集及び、関係会議（経済・財政一体改革推進委員会、健康増進・予防サービスPF、公共サービスイノベーションPF等）で提出された資料のうち、取組の背景や実施内容だけでなく、(1)取組の成果や、(2)取組のヒントとなる情報（成功要因、課題克服の方法、今後の課題等）が記載されていると考えられる資料を抽出し、取組分野ごとに整理して掲載。

社会保障

- > [医療・介護提供体制の適正化](#)
- > [疾病予防・健康づくり](#)

社会資本整備

- > [コンパクト・プラス・ネットワークの形成](#)
- > [公共施設のストック適正化](#)
- > [国公有資産の適正化](#)
- > [PPP/PFIの推進](#)

地方行財政

- > [地方行財政改革](#)
- > [公営企業等の改革](#)

文教

- > [学校の業務改善](#)

窓口業務の民間委託
 実施に当たっての鍵：首長のリーダーシップ、業務のマニュアル化、個人情報保護に配慮、包括委託等による事業量の確保（中小規模市町村）

自治体クラウド
 実施に当たっての鍵：首長のリーダーシップ、システムのカスタマイズ極小化、ベンダーと交渉できる外部人材の登用等

① 内閣府ホームページから



② URL、検索から

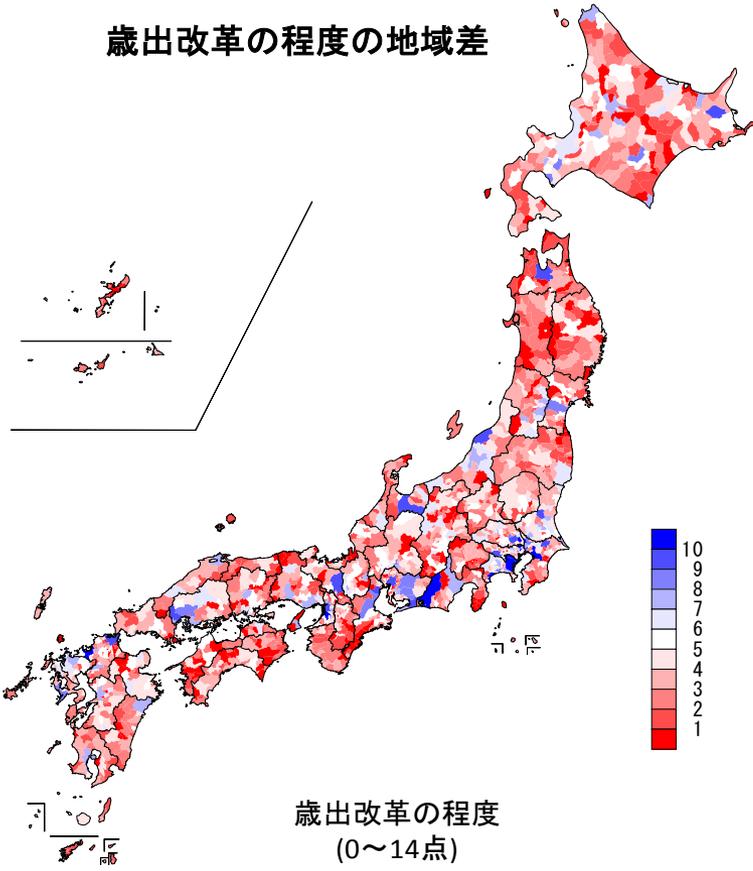
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/mieruka/index.html>

経済財政 見える化	検索
-----------	----

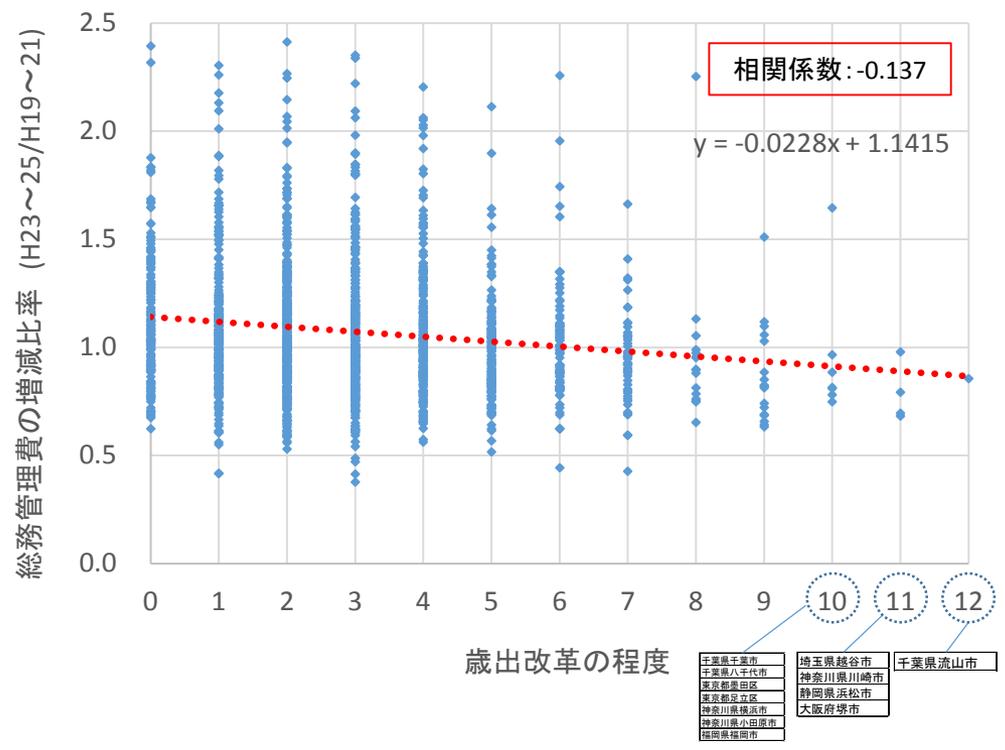
見える化の事例紹介(歳出改革の地域差の「見える化」)

- ◆ 歳出改革に関する主な項目(民間委託の実施、複式簿記の導入、クラウドの導入、公共施設総合管理計画の策定等)への取組割合を3段階(0~2ポイント)で評価。合計7項目、0~14ポイントで、市区町村の歳出改革の程度を数値化。
- ◆ 市区町村における歳出改革の程度と総務管理費の増減との間には負の相関が見られる。

歳出改革の程度の地域差



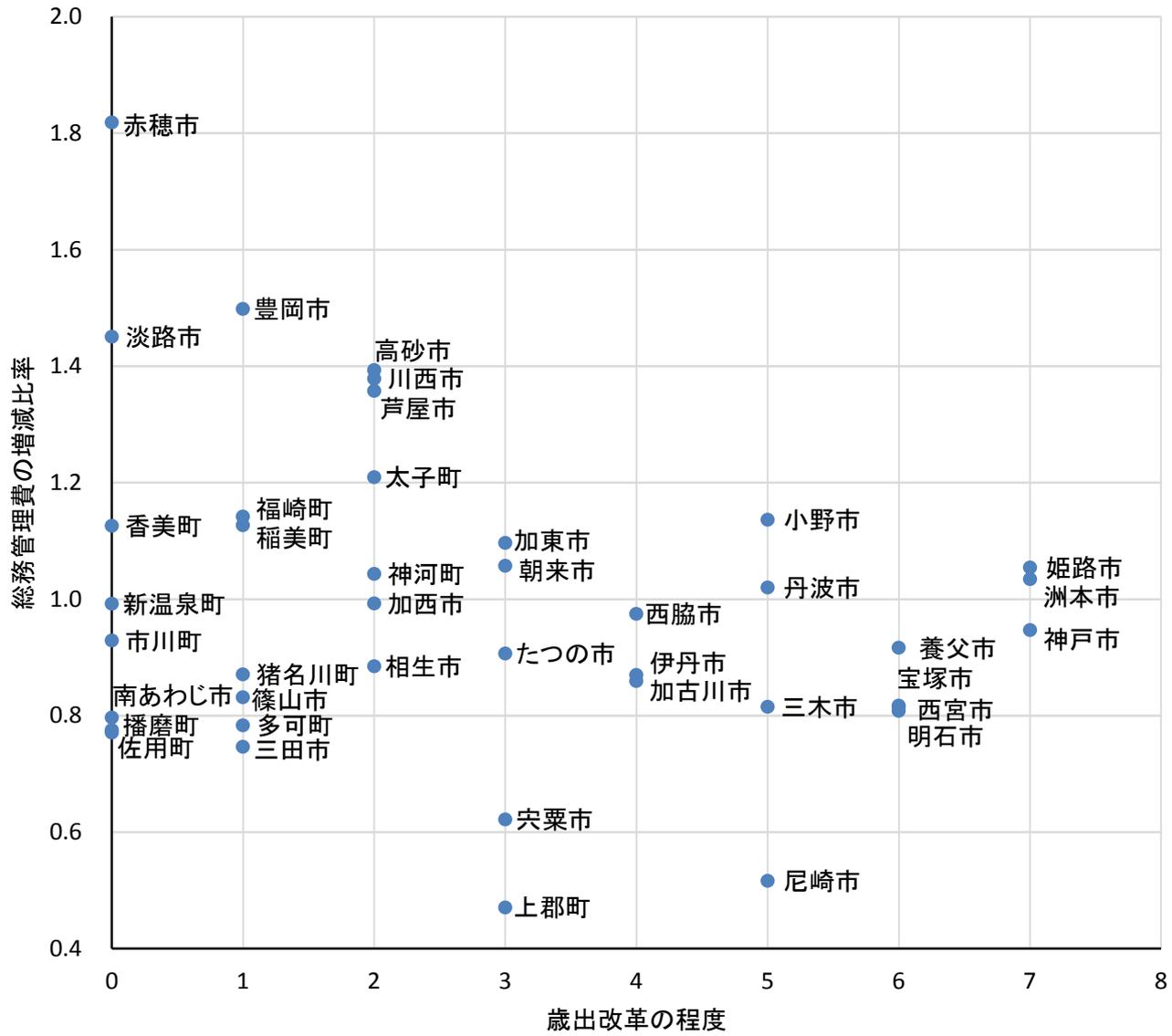
歳出改革の程度 × 総務管理費の増減比率 (H23~25/H19~21)



(備考)市区町村の改革姿勢の具体的評価方法については、以下のとおり。①民間委託(学校用務員事務等の実施率が低い5項目):4項目以上実施で2ポイント(467団体)、3項目実施で1ポイント(468団体)、②総務関係事務(6項目)の民間委託:3項目以上実施で2ポイント(102団体)、2項目実施で1ポイント(216団体)、③複式簿記の導入:導入済みで2ポイント(272団体)、④クラウドの導入:クラウド導入済みで2ポイント(432団体)、クラウド導入予定で1ポイント(441団体)、⑤公共施設等総合管理計画の策定:策定済みで2ポイント(64団体)、H27年度までに策定予定で1ポイント(452団体)、⑥PFI実施経験:実施経験ありで2ポイント(163団体)、⑦「地方公共団体における経済・財政一体改革の現況調査」(平成27年10月、内閣府による):公共サービスインノベーションへの取組状況について「複数分野での取組を進めている。」と回答で2ポイント(57団体)、「事業数は限られるが、取組を進めている。」と回答で1ポイント(348団体)。なお、東日本大震災により被災し、特に総務管理費の増加が著しい市町村を除いて集計

兵庫県の見える化(歳出改革の地域差の「見える化」)

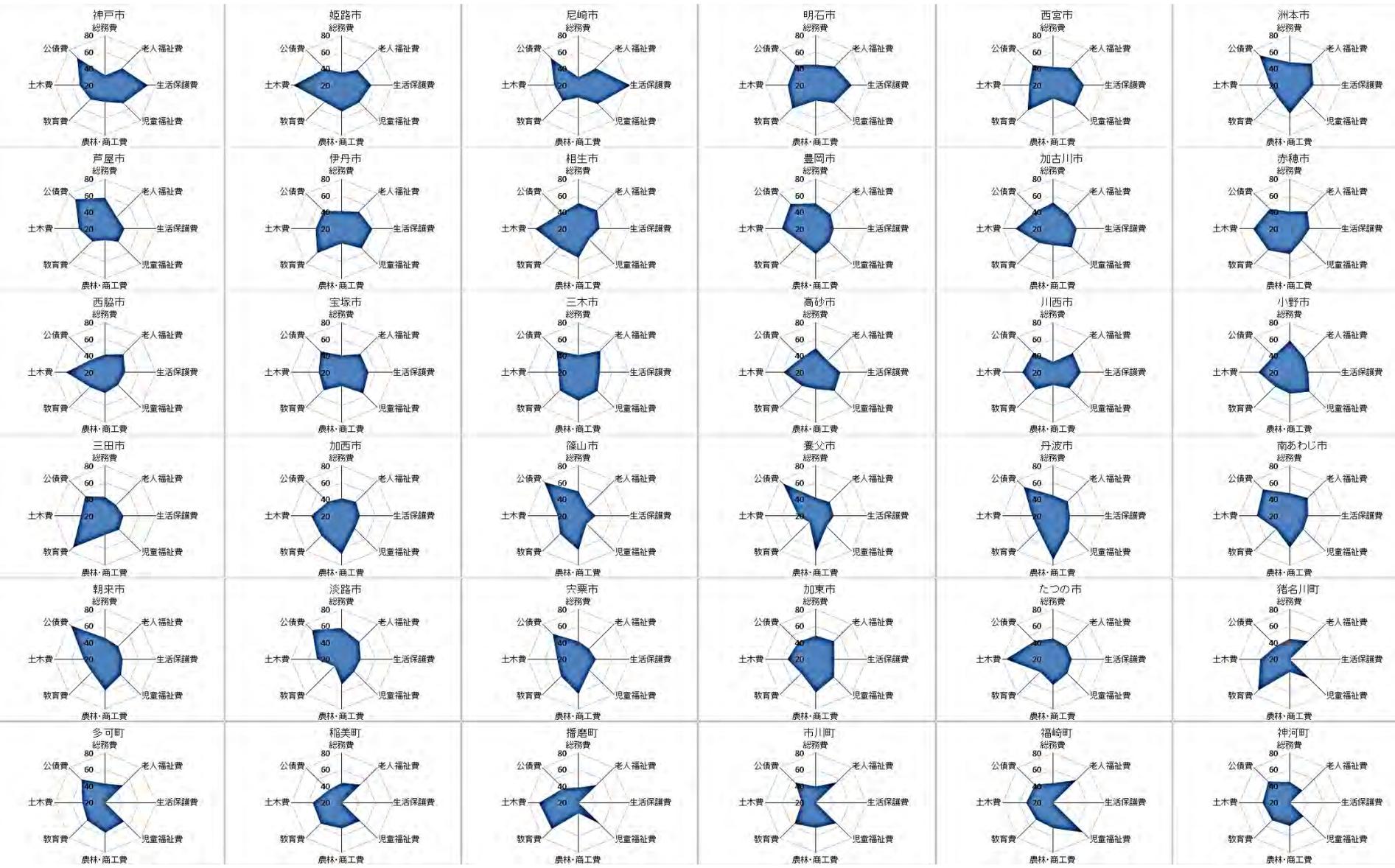
歳出改革の程度 × 総務管理費の増減比率 (H23~25/H19~21)



(注) 図の意味は前頁を参照。個々の自治体における「総務管理費の増減比率」を「歳出改革の程度」だけで評価するものではない。

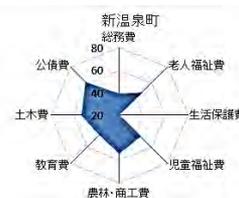
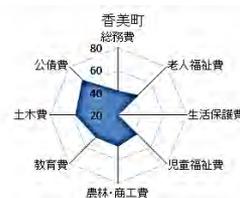
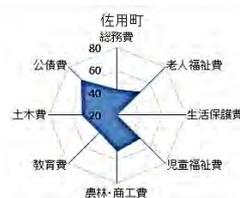
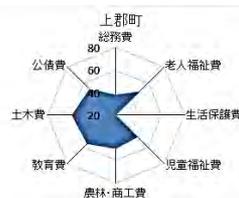
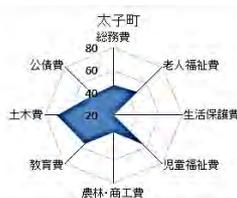
兵庫県の見える化(市区町村毎の一般財源等の使途)

■兵庫県(1/2)



兵庫県の見える化(市区町村毎の一般財源等の使途)

■兵庫県(2/2)

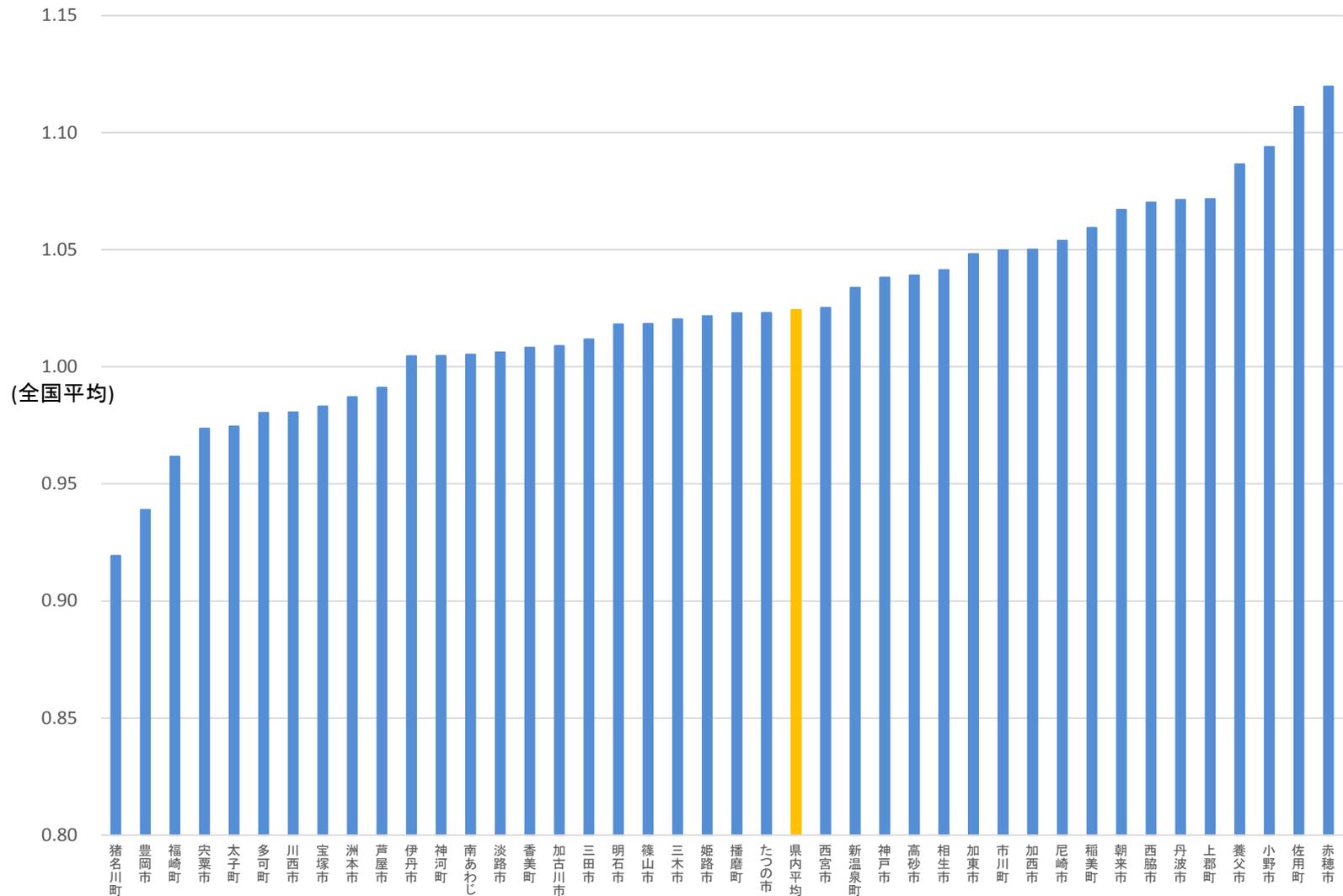


(備考)

- ・「財政状況資料集」(各市区町村)、総務省自治財政局「市町村別決算状況調」をもとに作成。
- ・ 充当率は、平成23年度から平成25年度の目的別歳出各費目における充当一般財源等の金額が全費目の歳出合計に占める割合を算出し、3か年の割合を平均している。
- ・ ただし、老人福祉費、生活保護費、児童福祉費は、充当一般財源等の代わりとして、各費目の歳出額から国庫支出金及び都道府県支出金を除いた金額を使用している。
- ・ 市区のレーダーチャートは、全都道府県下の市区の平均値を50として、各々の充当率を偏差値化して表示している(町村のレーダーチャートも同様の手順で作成)。青部分が大きいほど、該当費目への一般財源等の充当率が相対的に高い。
- ・ 町村のレーダーチャートでは生活保護費のみ偏差値化していない

兵庫県の見える化(医療費の地域差)

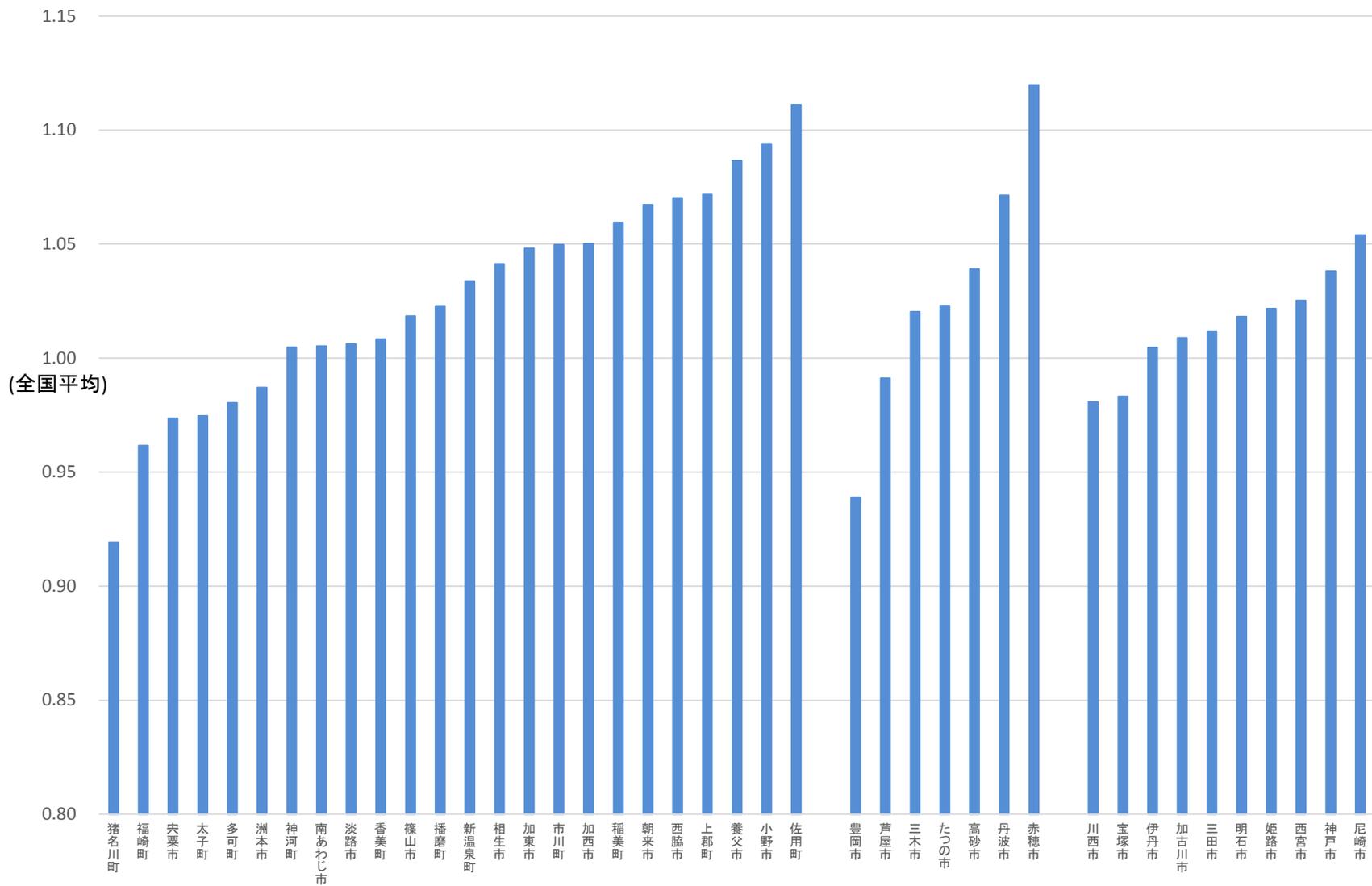
一人当たり医療費の地域差指数(H25):年齢補正後・市町村国保



(注)「一人当たり医療費の地域差指数」とは、当該地域の1人当たり医療費について人口の年齢構成の相違による影響を補正し、指数化(全国平均=1)したものの。市町村の地域差指数は、「当該地域の1人当たり医療費/仮に当該地域の年齢階級別1人当たり医療費が全国平均と同じだったとした場合の1人当たり医療費」として計算(原出所は厚生労働省「医療費の地域差分析」)。

兵庫県の見える化(医療費の地域差)

一人当たり医療費の地域差指数(H25):年齢補正後・市町村国保



人口

~5万人

5万人~10万人

10万人~

地方行政分野における公共サービスイノベーションの推進

1. 「公共サービスイノベーションプラットフォーム」の設置

自治体等における先進的な取組の全国展開により公共サービス分野の改革を推進するため、関係者が参加し、全国展開に向けた課題と対応、具体的取組等を議論。

【構成員・参加者】 経済財政諮問会議関係者、地方三団体、有識者、関係省庁

2. 重点的取組

①窓口業務等のアウトソーシング、②ITを活用した業務改革、クラウド化、③地方行政分野における広域化・共同化 等の全国展開を図る。

○ 先進的な取組事例

① 窓口業務のアウトソーシング

【神奈川県海老名市】

- ・ 職員による総合窓口の運用開始(平成24年度)後、市民総合窓口、福祉窓口を委託開始
- ・ 委託仕様書とマニュアルを作成
- ・ 民間業者と職員の役割分担を明確化。基本的に相談業務を除くすべての業務を民間委託

効果として、

- ・ 市民総合窓口:0.5億円(▲24%)コスト削減(1年間)
- ・ 福祉総合窓口:0.19億円(▲20%)コスト削減(1年間)
- ・ 市民の満足度が向上。

② 情報システムの共同化(自治体クラウド)

【愛知県岡崎市・豊橋市】

- ・ 国民健康保険・国民年金システム及び税総合システムについて、ライフサイクル全体を対象に、業務改善、経費節減の手段・方法を整理
- ・ 平成24年度より、システム共同利用を順次開始(人口30万人以上の中核市では全国初)。

効果として、

- ・ 国民健康保険・国民年金システム:5.08億円(▲46%)コスト削減(5年間)
- ・ 税総合システム:10.97億円(▲45%)コスト削減(5年間)

○ 「改革工程表」のKPI

窓口のアウトソーシング導入市町村数

2014年度:208団体⇒2020年度:416団体に

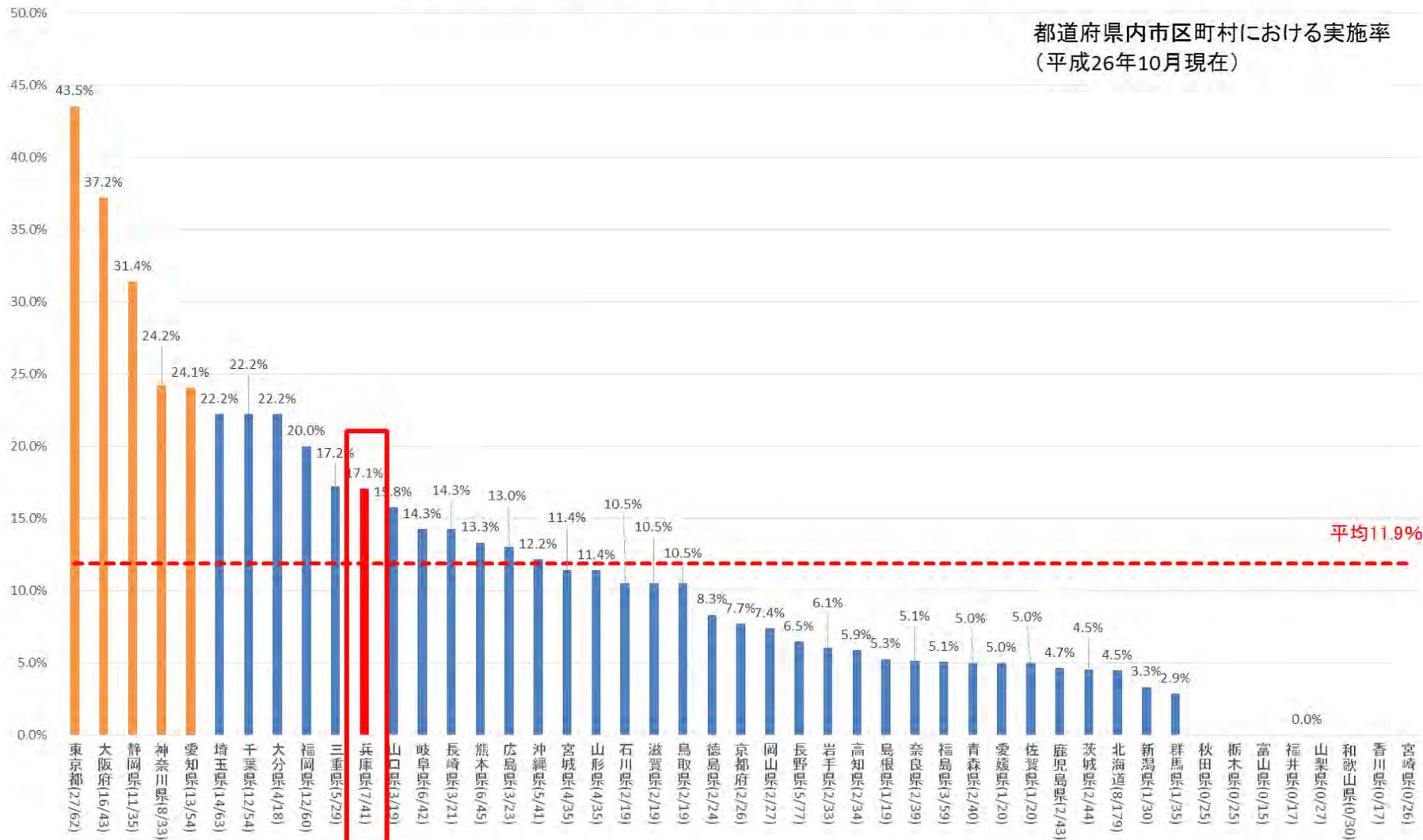
クラウド導入市区町村数

2014年度:550団体⇒2017年度までに倍増(約1,000団体)

窓口業務のアウトソーシング

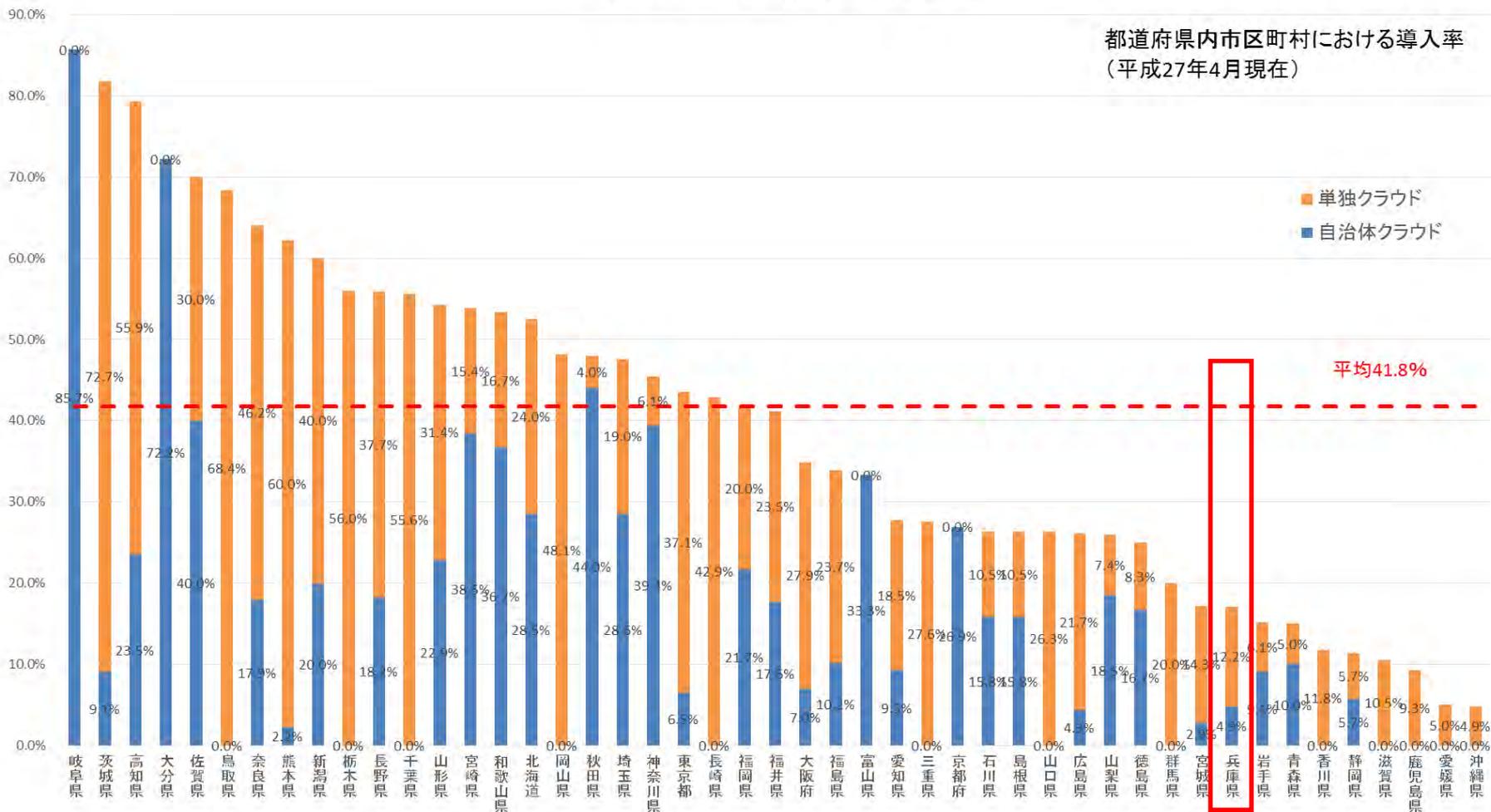
窓口業務の民間委託の取組状況

都道府県内市区町村における実施率
(平成26年10月現在)



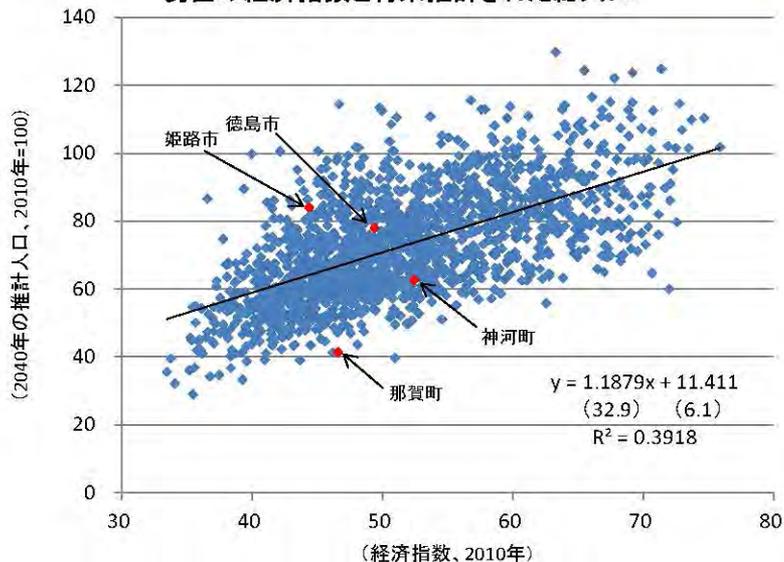
クラウドの取組状況

都道府県内市区町村における導入率
(平成27年4月現在)

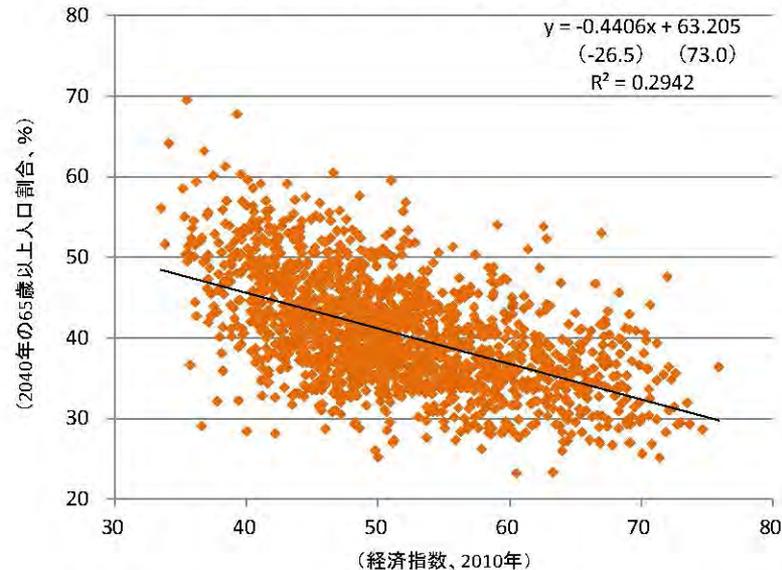


経済活動と人口動態～未来は変えられる

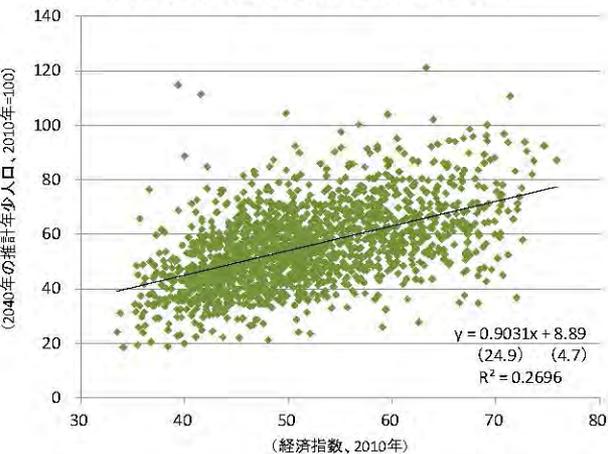
現在の経済指数と将来推計された総人口



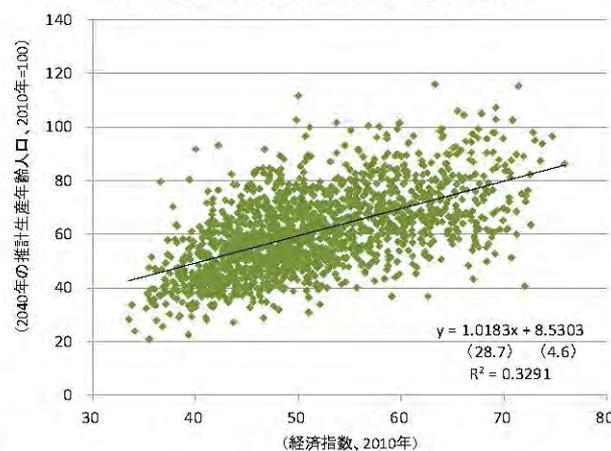
現在の経済指数と将来推計された高齢化率



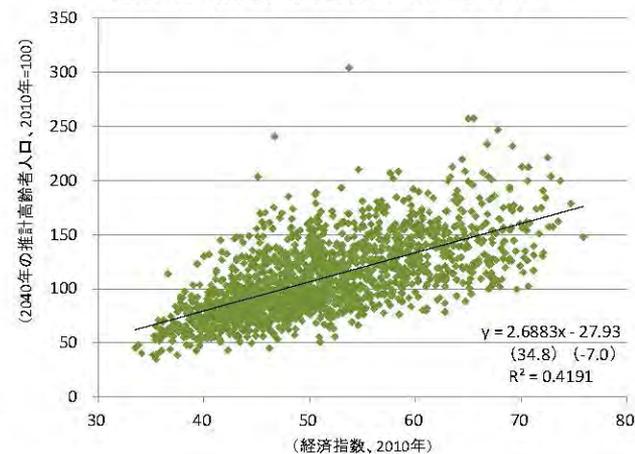
現在の経済指数と将来推計された年少人口



現在の経済指数と将来推計された生産年齢人口



現在の経済指数と将来推計された高齢者人口



(注) 経済指数は、全国1741市区町村(ただし将来推計人口が得られない福島県の市町村を除く)に関する農業産出額、製造品出荷額等、卸売販売額、小売販売額、事業所数、従業者数及び課税対象所得(納税義務者数一人当たり)といった統計データに関する偏差値を算術平均して算出された値(内閣府作成)。それぞれの回帰式の括弧内はt値。

(出所) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)より大和総研作成